

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、雇用環境の改善や企業の設備投資及び個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調にありました。海外では、米国や欧州において回復基調が継続した一方、中国や東南アジアの一部では、成長率の鈍化が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したものの、輸出が減少したことから前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回り、銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が増加したことから前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したことに加え、中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。加えて、円高や原料価格の下落の影響を受け、鋼材の販売価格やアルミ・銅製品の販売価格は下落しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売価格が下落したことの影響が大きく、前連結会計年度比1,269億円減収の1兆6,958億円となりました。営業利益は、鉄鋼事業において高炉改修の一時費用を計上したこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、前連結会計年度比586億円減益の97億円となり、経常損益は、前連結会計年度比480億円減益の191億円の損失となりました。特別損益は、前連結会計年度において計上した特別損失がなくなったことや、当連結会計年度において中国のホイールロード事業に係る融資の引当金について戻入益を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ476億円改善の81億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度比14億円悪化の230億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼]

鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの数量が堅調に推移したものの、輸出の数量が減少したことから前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、円高や第2四半期までの主原料価格の下落の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

鍛造鋼品の売上高は、海外の造船向けの需要が減少したことなどにより前連結会計年度を下回りました。チタン製品の売上高は、海水淡水化プラントや化学プラント向けなどの数量減により前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%減の6,206億円となり、販売価格下落の影響や高炉改修の一時費用を計上したことなどから、経常損失は、前連結会計年度比145億円悪化の295億円となりました。

[溶接]

溶接材料の販売数量は、国内では建築における工事の遅れやエネルギー向けの需要が低調に推移したことなどに加え、海外においても造船向けやエネルギー向けの需要低迷が続いたことから前連結会計年度を下回りました。一方、溶接システムの売上高は、国内の建築向けで自動化に対する投資が引き続き旺盛に推移したことにより前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.8%減の822億円となり、経常利益は、前連結会計年度比12億円減益の68億円となりました。

[アルミ・銅]

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子向けの需要が増加したことから、前連結会計年度を上回りました。銅管の販売数量は、エアコン向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。

しかしながら、円高や地金価格の下落に伴う販売価格の下落の影響もあり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.4%減の3,233億円となりました。経常利益は、地金価格の下落に伴う在庫評価影響の悪化などを受け、前連結会計年度比31億円減益の120億円となりました。

[機械]

当連結会計年度の受注高は、エネルギー関連業界向けの需要低迷や中国経済の減速等により前連結会計年度比8.7%減の1,282億円となり、当連結会計年度末の受注残高は1,278億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、エネルギー関連業界向けの減少等により前連結会計年度比5.2%減の1,507億円となり、経常利益は、前連結会計年度比8億円減益の58億円となりました。

[エンジニアリング]

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注したことなどから前連結会計年度比34.9%増の1,742億円となり、当連結会計年度末の受注残高は1,799億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、原子力関連事業、廃棄物処理関連事業を中心に減少し前連結会計年度比8.0%減の1,211億円となり、経常利益は、案件構成の変化等により前連結会計年度比18億円減益の28億円となりました。

[建設機械]

油圧ショベルの販売台数は、国内のレンタル向けを中心に需要が減少したこと及び中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。

クローラクレーンの販売台数は、原油価格の低迷によりエネルギー関連プロジェクトが減少したことなどから、東南アジアを中心に減少し前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.7%減の3,104億円となり、販売台数の減少及び円高による採算悪化に加え、中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、経常損失は、前連結会計年度比194億円悪化の313億円となりました。

[電力]

販売電力量は前連結会計年度並となったものの、電力単価は、円高や第2四半期までの発電用石炭価格の下落により前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.0%減の706億円となり、燃料費変動の電力単価への反映は時期がずれることなどから、経常利益は、前連結会計年度比43億円減益の130億円となりました。

[その他]

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、自動車向けの試験研究事業の受注が減少しました。

この結果、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の748億円となり、経常利益は、前連結会計年度比2億円増益の76億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,417億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,378億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が165億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ160億円増加の2,004億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加に伴い運転資金負担が減少したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて437億円収入が増加し、1,417億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて332億円支出が増加し、△1,378億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に社債の発行があったことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて773億円収入が減少し、165億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における下記セグメントの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (28. 4～29. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼	粗鋼	7,275	△3.6
アルミ・銅	アルミ圧延品	376	+1.1
	銅圧延品	142	+6.5

(2) 受注状況

当連結会計年度における下記セグメントの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (28. 4～29. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械	国内	58,298	+9.5	36,134	△4.2
	海外	69,901	△19.9	91,682	△4.7
	合計	128,200	△8.7	127,817	△4.5
エンジニアリング	国内	111,108	+35.1	102,629	+27.5
	海外	63,138	+34.5	77,280	+88.9
	合計	174,247	+34.9	179,909	+48.2

- (注) 1. 当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。変更内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前期比については、前連結会計年度の受注状況を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えたうえで算定しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (28. 4～29. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼	620,611	△6.8
溶接	82,274	△10.8
アルミ・銅	323,327	△6.4
機械	150,710	△5.2
エンジニアリング	121,182	△8.0
建設機械	310,494	△7.7
電力	70,605	△8.0
その他	74,874	+0.5
調整額	△58,217	—
合計	1,695,864	△7.0

- (注) 1. 当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。変更内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前期比については、前連結会計年度の販売実績を当連結会計年度の報告セグメントに組み替えたうえで算定しております。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (27. 4～28. 3)		当連結会計年度 (28. 4～29. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	245,471	13.5	231,085	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは平成28年4月に、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」として「素材」「機械」「電力」の3本柱の事業体確立を目指した新中期経営計画をスタートしました。現在、その達成に向けた様々な戦略的な取組みを推し進めており、これらが随時実行段階に入る重要な局面に差し掛かっています。

また、変化の激しい時代、かつ多様な価値観が存在する中で、当社は「働き方変革活動」や「ダイバーシティの推進」などの取組みも開始しています。

このような状況において、改めてグループ全体の「核」となる価値観を共有し、グループ全員の思いを一つにする拠り所が必要と考えました。このため、平成18年に策定した「企業理念」に今一度立ち戻り、グループ全員でこの価値観を意識・共有することによって、全社員が一つになって、より良い企業集団、すなわち「誇り」「愛着」「魅力」溢れる企業集団を作り、当社グループが持続的に発展していくことを目指した活動「KOBELCOの約束 Next100プロジェクト（次の100年に向けた活動）」を平成29年度から開始いたします。

今回、グループ全体の理念であることを分かりやすく示すため、「企業理念」を「KOBELCOの3つの約束」と呼ぶことにしました。これらの約束は、当社グループの社会に対する約束事であり、グループ全体で共有する価値観を示しています。

そして、これらの約束を果たすために、全社員が守るべき誓いとして「KOBELCOの6つの誓い」を新たに策定しました。「KOBELCOの6つの誓い」は「KOBELCOの3つの約束」を達成するための具体的なアクションであり、社員一人ひとりの行動を指し示すものとなります。

当社グループは、「KOBELCOの3つの約束」「KOBELCOの6つの誓い」を、CSR、コンプライアンス、安全、品質管理などを含めた全ての企業活動に落とし込み、グループ内外に浸透させていくことによって、当社グループの持続的発展及び企業価値向上を目指すとともに、株主・投資家、顧客や取引先、グループ社員、地域社会などあらゆるステークホルダーに対して当社グループとしての社会的責任を全うし、社会へ貢献することを目指してまいります。

KOBELCOの3つの約束

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

KOBELCOの6つの誓い

1. **高い倫理観とプロ意識の徹底**
私たちは、法令、社内ルール、社会規範を遵守することはもちろんのこと、高い倫理観とプロとしての誇りを持って、公正で健全な企業活動を行います。
2. **優れた製品・サービスの提供**
私たちは、安全かつ安心で、優れた製品・サービスを提供し、社会に貢献します。
3. **働きやすい職場環境の実現**
私たちは、安全で安心して働くことができる職場環境を実現します。また、一人ひとりの人格・個性・多様性を互いに尊重し、それぞれが最大限の能力を発揮して生き活きと働ける職場環境を実現します。
4. **地域社会との共生**
私たちは、グループの基盤である地域社会に貢献するよう努めます。
5. **環境への貢献**
私たちは、より豊かで住みやすい社会づくりを目指して、環境に配慮した生産活動を行い、技術・製品・サービスで環境に貢献するよう努めます。
6. **ステークホルダーの尊重**
私たちは、顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広いステークホルダーを仲間として尊重し、健全かつ良好な関係を築きます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

足下の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては雇用環境の改善や企業の設備投資及び個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。海外では、中国やインドにおいては成長率が鈍化するものの、米国、欧州においては景気回復傾向が続くことが見込まれます。

一方で、保護主義的な傾向の強まりや為替変動などが経済に与える影響は懸念材料であり、不確実性が払拭できない状況にあります。

このような環境において、当社グループが取り組むべき課題は、二期連続での大幅な赤字計上の要因となった鉄鋼事業及び建設機械事業の収益構造改革と、現在取り組んでいる素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による将来に向けた成長戦略の確実な推進であると認識しております。

まず、鉄鋼事業については、「2016～2020年度グループ中期経営計画」で掲げた収益力強化策の推進、特に、鋼材生産の上工程集約の平成29年度内の完遂に向けて全力で取り組んでまいります。また、建設機械事業においては、販売体制の見直しと生産体制の再編により、早期の収益力強化を図ってまいります。

素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略については、現在進行中の輸送機軽量化への取組みや、エネルギー・インフラ分野での事業拡大、電力事業の拡大などを確実に推し進めます。成長戦略の推進にあたっては、「D/Eレシオ 1倍以下」とする財務規律を維持すべく1,000億円規模のキャッシュ対策を早期に具体化してまいります。これらの取組みを通じ、盤石な事業体の確立と成長を目指してまいります。

「2016～2020年度グループ中期経営計画」の概要及び現在の進捗状況は以下のとおりであります。

「2016～2020年度グループ中期経営計画」

当社グループは、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」への取組みをスタートいたしました。

輸送機の軽量化やエネルギー・インフラなど中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指してまいります。

2016～2020年度グループ中期経営計画 基本方針		
1) 3本柱の事業成長戦略	素材系事業	輸送機軽量化への取組み 鉄鋼事業の収益力強化
	機械系事業	エネルギー・インフラ分野への取組み 建設機械事業の収益力強化
	電力事業	安定収益化への取組み
	2) 経営基盤の強化	
i) コーポレートガバナンスの強化		
ii) 人材確保・育成		
iii) 技術開発力・ものづくり力の向上		
3) 財務戦略		財務規律の維持とキャッシュ対策の実施
2020年度達成目標		
◆ROA（経常損益/総資産）：5%以上		
◆D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）：1倍以下を堅持		

1) 3本柱の事業成長戦略

素材系事業

<輸送機軽量化への取組み>

- ◆ 軽量化実現のためのマルチマテリアル化（※）が加速する自動車分野での取組み
- ・高強度鋼板（ハイテン鋼板）・アルミ製品（板、押出材及び鍛造材）の競争力強化推進
- ・複数の素材と接合技術を有する当社ならではの幅広いソリューション提案を武器としたグローバルな自動車市場におけるシェア拡大

※ 自動車軽量化において、自動車メーカーが鋼板、アルミ製品、炭素繊維強化プラスチックなどをそれぞれが持つ優れた特性を活かして部品毎に適材適所で使い分けること。

◆ 運航機数の拡大が見込まれる航空機分野での取組み

- ・当社が保有するチタン・アルミ・マグネシウムなどの素材事業において、上工程（溶解、鋳造/鍛造）の強化及び下工程（機械加工、表面処理、塗装）への参入・拡大
- ・サプライヤーが不足するアジア圏での上～下工程一貫完結型のシンプルなサプライチェーン構築

〈取組み実績〉

- ・自動車と航空機向けの取組みを全社横断的に進めるため、経営企画部に「輸送機材事業企画室（※）」を新設（平成28年4月）
 - ・中国での自動車用冷延ハイテンの生産拠点となる合弁会社の開業（平成28年4月）により、日・米・欧・中での「薄板ハイテンのグローバル供給体制」構築完了
 - ・米国での自動車用アルミ押出材生産拠点の設立（平成28年5月）と自動車用アルミ鍛造品生産拠点の設備増強意思決定（平成29年4月）
 - ・真岡製造所での自動車用アルミパネル材製造設備増強意思決定（平成29年4月）
 - ・アルミ板圧延世界最大手の米国Novelis社の韓国子会社と、日本・中国向け母材生産拠点として韓国でのアルミ板圧延品製造の合弁会社の設立に合意（平成29年5月）
- ※ 平成29年4月の自動車ソリューションセンター設立にあわせて、自動車軽量化事業企画室に発展・改編

＜鉄鋼事業の収益力強化＞

- ・鋼材生産の上工程の加古川製鉄所への集約（高炉～連続鋳造）の完遂（平成29年度）
- ・上工程集約による稼働率の向上などによるコスト低減の実現（+150億円/年）
- ・追加の収益改善策（+300億円/年）の実行と輸送機分野での成長の両輪で収益の底上げ

〈取組み実績〉

- ・加古川製鉄所において第3高炉の改修工事及び連続鋳造設備等の増設が完了したことにより、上工程集約に向けて加古川製鉄所での設備面での準備完了（需要家の再承認取得推進中）

機械系事業

＜エネルギー・インフラ分野への取組み＞

- ・圧縮機事業の拡大に向けた、世界最大級の非汎用圧縮機試運転設備の立上げと各種工場で使用される大型ターボ圧縮機市場への参入
- ・グローバル展開や商品競争力強化、生産基盤強化（生産効率向上、リードタイム短縮）による汎用圧縮機事業の拡大
- ・両施策実施によるアジアにおける地位確立
- ・水素ステーション総合テストセンター新設と再生可能エネルギーを利用した水素ステーションの実証試験による差別化技術の確立、国内外市場での競争力強化及び水素ステーション向けユニットなどの拡販

〈取組み実績〉

- ・世界最大級の非汎用圧縮機試運転設備を立上げ（平成29年4月）
- ・米国水素ステーション向けに高圧水素圧縮ユニット「HyAC mini-A（ハイアック ミニ エー）」の販売開始（平成29年2月）
- ・プレス装置の世界大手メーカーであるQuintus Technologies社（スウェーデン）を買収し、産業機械事業を拡大（平成29年4月）

＜建設機械事業の収益力強化＞

- ・中国油圧ショベル事業の再構築（需要に応じた現地生産能力の見直しと収益力強化）
- ・欧米や需要伸張が見込まれるインドでの拡販等の実行
- ・事業会社の統合による強靱な事業基盤確立

〈取組み実績〉

- ・コベルコ建機(株)とコベルコクレーン(株)経営統合（平成28年4月）
- ・再参入した米国において、油圧ショベルの組立工場の稼働を開始し、供給体制を確立（平成28年4月）
- ・中国油圧ショベル事業の当社主導での体制再構築
 - 中国側パートナーとの合弁解消合意（平成29年2月）
 - 販売代理店の絞込・統廃合、販売管理体制の再構築着手
 - 成都（内陸部）を中国向け、杭州（沿岸部）を輸出向け拠点とする生産体制再編着手

電力事業

<安定収益化への取組み>

- ・既設の神戸発電所の安定操業継続と真岡・神戸の2つの新規発電プロジェクトの着実な推進による、将来に向けた安定収益基盤の確立

		発電規模	供給先	備考
既設	神戸	140万kW	関西電力(株)へ全量供給	操業中
新設	真岡	124.8万kW	東京瓦斯(株)へ全量供給	平成31年度稼動予定
新設	神戸	130万kW	関西電力(株)へ全量供給	平成34年度稼動予定
	合計	約395万kW		

(取組み実績)

- ・既設の神戸発電所について、関西電力(株)と現行契約満了後の受給契約を締結(平成28年12月)
- ・真岡プロジェクト:平成28年6月に建設工事に着手し、予定通り推進中
- ・神戸プロジェクト:環境アセスメントを実施中

2) 経営基盤の強化

i) コーポレートガバナンスの強化

- ・取締役会の体制見直しなどによるコーポレートガバナンスの強化

(取組み実績)

- ・監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行(平成28年6月)
- ・取締役会実効性評価制度開始(平成28年4月)
- ・役員研修制度の見直し・強化実施(平成28年4月)

ii) 人材確保・育成

- ・ダイバーシティの推進や働き方変革を通じた安全で働きやすい職場作りへの注力による当社グループの成長を牽引する人材の確保・育成

(取組み実績)

- ・全事業所にて管理監督職を対象にダイバーシティ推進への理解を深めるとともに気付きを促す研修を実施
- ・19時以降の残業の原則禁止や会議の効率化など就労環境改善のための「働き方変革活動」を全社にて開始

iii) 技術開発力・ものづくり力の向上

- ・主力製品の競争力強化のための差別化技術、自動車、航空機、エネルギー・インフラ分野で顧客価値を実現する製品・プロセスの創出
- ・品質力や現場力の強化、IoTなどのデータ活用による生産基盤強化とものづくり力の底上げ

(取組み実績)

- ・自動車向けの素材・異材接合技術など自動車軽量化に向けた当社独自のソリューション提案を推進・加速させるため、「自動車ソリューションセンター」を設立(平成29年4月)

3) 財務戦略

- ・素材系・機械系事業の成長に向けた戦略投資、事業基盤を支える定常投資は、営業キャッシュ・フローにて対応
- ・財務規律を維持しながら着実に輸送機軽量化など重点分野への投資を実施すべく、1,000億円規模の資産売却、運転資金改善、投資の厳選といったキャッシュ対策を実施

(取組み実績)

- ・海外におけるグループ内資金の有効活用や資産の一部売却を実施

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 会社支配に関する基本方針

当社は、明治38年の創立から110年を超える歴史の中で、独自の事業領域を形成してまいりました。特に、当社の素材系事業や機械系事業は事業の裾野が非常に広く、これらの事業分野を構成する個別の事業の多様性を前提として初めて創出されるシナジーが存在いたします。また、これらの事業は、研究開発や生産現場で果敢な挑戦を続ける当社従業員をはじめ、当社との間で長年に亘り信頼関係を培ってきた輸送機やエネルギー・インフラ分野をはじめとする国内外の取引先ならびに顧客等の多様なステークホルダーによって支えられております。さらに、当社は、素材系事業における代替困難な素材や部材、機械系事業における省エネルギーや環境に配慮した製品等、当社独自の多彩な製品群を幅広い顧客に供給するとともに、電力事業においても極めて重要な社会的インフラである電力の供給という公共性の高いサービスを提供しており、社会的にも大きな責任を担っているものと考えております。当社は、こうした各事業間における技術の交流・融合によるシナジー効果や、独自・高付加価値製品の提供とこれにより構築されたステークホルダーとの信頼関係、社会的インフラ提供の責務と社会の皆様からの信頼こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、上場会社として、株式の自由な取引の中で、上記のような源泉から生み出される当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の異動を伴う当社株券等に対する大規模な買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えておりますが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等の当社の企業価値を生み出す源泉を十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、関連する法令の許容する範囲内において、適切な対応をとることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めなければならないと考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 経営戦略の展開による企業価値向上への取組み

当社は、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による事業成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”（ジープラス）」への取組みをスタートさせ、その実現に取り組んでおります。

輸送機の軽量化やエネルギー・インフラ等の中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指してまいります。

(2) コーポレートガバナンス強化による企業価値向上への取組み

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が必要であると考えております。

当社は、監査等委員会設置会社への移行、取締役会メンバーの見直し、独立社外取締役の全員を構成員とし、経営陣の指名や報酬に対する客観的な意見の提供等を行なう場でもある独立社外取締役会議の新設等の様々な取組みを通じて、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。

今後も、当社は、独立社外取締役会議において出された意見や、事業年度ごとに各取締役に対して行なうアンケートおよびその結果に対する監査等委員会の評価に基づいて実施する取締役会実効性評価の結果等を踏まえながら、更なるコーポレートガバナンスの強化に向けて、継続的に検討を進めてまいります。

3. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務および事業の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等の大規模な買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、株主の皆様が大規模な買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めるものいたします。

また、仮に大規模な買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において、適宜、当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の

内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

なお、上記2. および3. に記載の取組みは、上記1. に記載の方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に沿うものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(ご参考)

平成27年6月24日開催の当社第162回定時株主総会においてご承認いただきました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に基づく取組み」（以下、「本プラン」といいます。）については、平成29年5月15日開催の取締役会において、同日付プレス・リリースに記載のとおり、有効期間満了をもって、本プランを継続せず廃止することを決議いたしました。したがって、本プランは、平成29年6月21日開催の当社第164回定時株主総会終了後最初に開催された取締役会終了のときをもって廃止となっております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。海外向け販売は、当連結会計年度の売上高の33.8%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績は、これらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等により、売上高や受注高の減少の影響を受けることに加え、顧客の財政状態の悪化による債権回収の遅延等の影響を受ける可能性があります。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、各地域における事業の監督や調整の困難さ、労働問題、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、競合各社による当社製品よりも高性能な製品開発や迅速な新製品の導入等、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3. 原材料等の価格変動等

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況、為替相場、法規制、自然災害、政治情勢等により影響を受けます。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外注調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、上記原材料やこれらの資機材等の調達先との取引関係に重大な変更があった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 環境規制等の影響

鉄鋼事業やアルミ・銅事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟等のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員が、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起され若しくはその他のクレームを受ける可能性や、法令違反等を理由として罰金等を課される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績や社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの技術・ノウハウを知的財産権等を通じて法的に保護できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動等

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は7,896億円（電力事業プロジェクトファイナンスを含めると7,969億円）であります。これらの負債及び新規の借入金・社債等に関し、金融情勢の変化等による金利率及びその他の条件の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 融資・債務保証等

当社グループは、関係会社等に対して融資等、及び関係会社や顧客等における一部の金融機関借入等に対して債務保証等を行っております。将来、これらの融資等の回収が滞ったり、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 投資有価証券の価値変動等

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,665億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

8. 中期経営計画の実現

当社グループは平成28年4月に中期経営計画を発表しておりますが、成長分野・地域として掲げた分野・地域の市況や為替レート等の状況等、中期経営計画の前提条件が想定と異なる場合や当該差異により予定どおり中期経営計画を遂行できない場合、当社グループは、輸送機軽量化やエネルギー・インフラ分野での成長、鉄鋼事業及び建設機械事業の収益力強化、電力事業の安定収益化といった中期経営計画の取組みが実現できない可能性があります。また、当社グループは、海外企業との業務提携やジョイントベンチャーを進めていますが、製品開発・サービス提供が困難を伴うことや、当初予定していたシナジー効果が実現されないこと等、これらの業務提携等が上手くいかない又は想定していた将来の事業機会を得ることができない可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	Mesabi Nugget Delaware, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

(2) その他の経営上の重要な契約

1) United States Steel Corp. との契約

平成2年3月に、当社はUSX Corp. (現 United States Steel Corp.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業契約を締結し、合弁会社「PRO-TEC Coating Company」を設立いたしました。また、平成22年12月に同契約を改定し、「PRO-TEC Coating Company」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

2) 鞍鋼股份有限公司との契約

平成25年10月に、当社は鞍鋼股份有限公司と中国において自動車用冷延ハイテンの製造・販売に関する合弁事業契約を締結し、平成26年8月に、合弁会社「鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司」を設立いたしました。

3) Millcon Steel Public Company Limited との契約

平成28年2月に、当社はMillcon Steel Public Company Limitedとタイにおいて線材の圧延・販売に関する合弁事業契約を締結し、合弁会社「Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.」を設立いたしました。

4) Novelis Korea Ltd. との契約

平成29年5月に、当社はNovelis Inc. の100%子会社であるNovelis Korea Ltd. と韓国においてアルミ板圧延品を製造する合弁会社の設立に合意し、合弁契約を締結いたしました。

合弁会社の概要

社名	Ulsan Aluminum Ltd.
設立	平成29年9月(予定)
事業内容	アルミ板圧延品の製造
所在地	韓国 蔚山市(ウルサン市)
出資比率	当社50%、Novelis Korea Ltd. 50%
生産能力	年間約30万t

5) 電力供給事業（I P P事業）に関する契約

当社及び当社の連結子会社である(株)コベルコパワー神戸、(株)コベルコパワー真岡における電力供給事業に係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万kW(2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
(株)コベルコパワー真岡 (連結子会社)	東京瓦斯(株)	電力供給に関する契約 (ガス火力発電124.8万kW[62.4万kW2基])	平成26年9月29日から 平成46年12月31日まで (後発機の受給開始の日から15年間)
(株)コベルコパワー真岡 (連結子会社)	金融機関等17社	電力供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成29年3月31日現在の借入 残高72億円)	平成28年3月31日から 平成43年3月31日まで (借入金返済期限)
(株)神戸製鋼所 (当社)	関西電力(株)	電力供給に関する契約 (石炭火力発電130万kW[65万 kW2基])	平成27年3月31日から 平成64年1月31日まで (先発機の受給開始の日から30年間)

なお、当連結会計年度において、満了した契約は以下の通りであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万kW(1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成29年3月31日現在の借入 残高なし)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

また、当連結会計年度において、電力卸供給に関する契約(石炭火力発電70万kW(1号機))の満了により、新たな契約を以下の通り締結いたしました。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)コベルコパワー神戸 (連結子会社)	関西電力(株)	電力受給に関する契約 (石炭火力発電140万kW[1、2 号機各70万kW](注))	平成29年4月1日から 平成41年3月31日まで (1号機の受給開始の日から12年間)

(注) 2号機については、現行契約満了後、平成31年4月1日から本契約に移行いたします。

6) 新日鐵住金(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日鐵住金(株)と提携関係にありますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	提携施策の検討継続及び買収提案 を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日から 平成29年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での高度な技術力を原動力として、当社グループならではの顧客価値を実現する製品の創出と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、また拡販における技術支援、ソリューション提案など多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の基盤と競争力強化に向けた研究開発に加え、将来に向けた新製品・プロセスを具現化する高度で先端的な技術の開発も先導して行っており、自動車分野、航空機分野、エネルギー分野などでの新たなメニュー創出とそれらを支えるものづくり力を強化していきます。

また、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、301億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用52億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼〕

鉄鋼では、輸送機分野（自動車、船舶、航空機）を中心に特殊鋼や高強度鋼、鍛鋼、チタン、鉄粉の商品力・強みを生かした商品開発と「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引き続き注力して取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果として、鋼材分野では、須磨地区潜堤築造工事（神戸市）において、鉄鋼スラグ製品である鉄鋼スラグ水和固化体を海域工事で初めて納入しました。これまでの海域実証試験で海藻付着性が良好であったことを評価頂いた結果であり、県内の海域工事で初めて鉄鋼スラグ製品が適用されました。

また、当社の橋梁用鋼板のひとつである、ロングライフ塗装用鋼板（商品名：エコビュー®）が、平成28年12月6日付けで橋梁用厚鋼板としては初めて国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）の「VR」技術認定を受けました。「エコビュー®」は、鋼橋の塗装の塗り替え周期延長を可能とするとともに耐久性向上にもつながる厚鋼板で、約40橋の実績があります。これは、「エコビュー®」が複数の国土交通省直轄工事で採用され、国土交通省が直接、「エコビュー®」の優れた耐食性能を評価、確認した技術であることが証明されたことを示すものです。

さらに、プレスの生産性に優れたホットスタンプ用冷延鋼板（焼入れ後強度1470MPa級）を開発し、トヨタ自動車（株）・プリウス向けのボディ骨格部品を受注し、順調に量産を行っております。今回当社が開発したホットスタンプ用鋼板は、主に鋼板の成分を工夫することにより焼入れ性（高温加熱の後冷却することによる鋼板の硬化のし易さのこと）を大幅に向上させております。そのため、従来のホットスタンプ用鋼板の課題であったプレスの生産性を従来比で2～4倍程度、改善することが可能になりました。加えて、冷却ムラによる強度不足の問題が発生しにくい特長も有しています。

鍛鋼分野では、世界最大クラスのコンテナ船・タンカーに搭載されるエンジン向け超大型クランク軸のスローに対して、従来法より疲労強度を約20%向上させる「型入れ鍛造法」（平成26年当社開発済）を適用することに成功し、一般財団法人日本海事協会より設計上の余裕度であるK-factor1.05の認証を取得しました。これにより、当社材は設計段階で疲労強度に5%の余裕度が認められ、高強度な軽量部材の提供が可能となります。既に取得済の中・小型クランク軸スローに対する同認証と合わせて、世界で唯一、大型から小型まで全ての2サイクルエンジンにおける認証を取得したこととなります。

また、船舶の舵廻り部品であるラダーホーンやラダーストック等向けの部材においては、高強度に加えて、本部品と船体の溶接工程における熱処理を必要としない「予熱レス高強度鍛鋼」を開発しました。これにより、造船所での溶接工程を阻害せず高強度化（薄肉化）が図れるものと期待されます。

チタン分野では、当社と日本エアロフォージ（株）は、日本で初めて着陸装置用チタン大型鍛造品の開発・量産に成功し、航空機用着陸装置製造の世界最大手であるサフラン・ランディング・システムズ社向けに、エアバス社の最新鋭中型ワイドボディ機「A350 XWB」の着陸装置に使用されるチタン大型鍛造品の量産供給を開始しました。

また、米GE社が製造する民間航空機向け大型エンジンに使用されるチタン合金鍛造品のサプライヤーとして、同エンジンの共同開発パートナーである（株）IHI社より認定を頂き、同社にチタン合金鍛造品（シャフト）の供給を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、70億円であります。

〔溶接〕

溶接では、HT610MPa級鋼に溶接後熱処理が必要とされる案件に対応したフラックス入りワイヤ「TRUSTARC™ DW-A62LSR」を開発しました。溶接金属部の組成及び組織を最適化し、従来困難であった溶接熱処理後の機械的性質を確保しました。これにより、大型・高圧化が進む球形タンクや压力容器等の構造物への拡販が期待されます。

また、台北市の超高層デザイナーズマンション「陶朱隠園」に、「建築用780N/mm²厚鋼板（KBSA630®）」及びこれに対応する溶接材料「TRUSTARC™ MG-S88A」「TRUSTARC™ US-80LT/TRUSTARC™ PF-H80AK」を受注・納入しました。

「陶朱隠園」では高い意匠性と優れた耐震性の両立が求められ、台湾で引張強度780N/mm²級の厚鋼板・溶接材料が建築用途で適用された初めての事例となります。

また、従来にないウィービング動作により高速・高品質な溶接施工を可能にし、顧客の生産性向上に貢献するとともに、教示ペンダントの使いやすさなど、溶接初心者から熟練者まで安心して使用できるように操作性を追求したアーク溶接ロボット向けの新型コントローラ「CBコントローラ」を開発しました。

さらに、情報技術を活用した「造船大組立ロボット溶接システム」を新たにリリースしました。一般的な溶接ロボットでは、溶接線位置をロボットに記憶する教示作業が必要になりますが、設計された船の3D-CADデータから教示データを自動生成する「CAD連携機能」を開発しました。小さなスペースへの進入を可能にする「小型ロボット」と「ロボットキャリア」や、最適な溶接ワイヤとその溶接施工条件も合わせて開発しました。溶接工不足、溶接品質向上を課題にする国内外の造船市場向けに拡販が期待されます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、35億円であります。

[アルミ・銅]

アルミ・銅では、短期収益力と中長期事業競争力の強化に向け自動車関連部材等「成長分野」への効率的な技術開発に注力しております。あわせて缶用材料、電子機器材料等の「ボリュームゾーン分野」でのさらなる品質向上と生産技術の開発を継続的に推進しております。

アルミ板分野では、中国の新会社である神鋼汽車鋁材(天津)有限公司において、中国市場を中心に欧州や北米の自動車メーカーの要求特性に合わせて独自開発した自動車パネル材の認定取得がほぼ完了し量産を開始しました。新規採用が引き続き順調に増加しております。また、日系自動車メーカー向けには材料・表面処理技術の開発とともに接合や解析技術の提案によるソリューション技術も充実させ、アルミパネル採用部位の拡大に大きく貢献しております。飲料缶用材料では、当社の高い技術力により高強度・薄肉化やボトル缶用高成形性材料の開発を推進しており、需要家からも高い評価を得ております。

鋳鍛分野では、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品において北米・中国での需要が拡大しており、サスペンション部品の生産性向上、さらなる品質向上のための技術開発を推進しています。また、他社との差別化を図るために、高強度合金開発や構造設計の両面から材料の軽量化に注力し、需要家からも高く評価されています。航空機用部品においても軽量化ニーズは高まっており、砂型鋳造品のさらなる品質向上と生産性改善を図り、採用拡大を目指しています。さらに将来の差別化と当社の優位性確保のため、耐熱材料の開発も進めています。

押出分野でも、アルミ製バンパーシステムや車両骨格部材などの自動車用押出型材に対して、軽量で衝突安全性に優れた材料のニーズが高まっております。当社が開発した耐応力腐食割れ性と強度を高次に兼ね備えた独自7000系合金の押出型材は、北米自動車メーカーに採用され供給(輸出)を開始しました。また、米国の生産拠点として溶解鋳造から押出、加工まで一貫で生産する工場を建設中(平成30年度下期稼働予定)であり、日米両極での供給体制整備を進めております。

銅板分野では、低摩擦係数と耐熱性に優れた錫めっき(新リフローめっき)技術が高く評価され、自動車向け電装部品用端子材料として国内外で採用が拡大しております。欧州につづき米国伸銅メーカーへも「新リフローめっき」技術のライセンスを供与し、グローバル供給体制の拡充を構築しました。また、導電率と耐熱性を兼ね備えた高性能合金を、HEV、EVなど次世代自動車用の電子部品向けに開発し、需要家での評価が進んでおります。さらに、スマートフォンなどの散熱部材への開発合金の採用も拡大しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、28億円であります。

[機械]

機械では、環境、省エネ(CO2削減)をキーワードに、オンリーワン・ナンバーワン技術/商品を創出することで独自性を徹底追求するとともに、マーケット及び生産の両面からさらなるグローバル化を推進し、世界トップレベルの「ものづくり力」の実現を目指しています。

当連結会計年度では、(株)神鋼環境ソリューション、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、筑波大学と共同で環境省の技術開発・実証事業として、「中規模(1.5kg/h程度)の高圧水素を製造する再エネ由来水素ステーション関連技術の開発・実証」を開始しました。水電解装置を当社水素ステーション設備に併設し、水電解水素を従来型水素ステーションの水素と混合しFCVへ供給するシステムを検証することに向け、実証設備の建設に入ります。

また、旭海運(株)、三浦工業(株)との共同で開発を進めていた、「船用バイナリー発電システム」について、平成27年9月の陸上試験合格に続き、平成28年12月に実船搭載での海上試験に合格し、一般社団法人日本海事協会の認証を取得しました。

さらに、世界最速のサイクルタイムと、世界最高の繰り返し測定精度とを両立させたタイヤ試験機「Librotas-GS」、世界最高クラスのエネルギー効率と低騒音を実現し、最新のIoT技術による遠隔通信サービスを搭載したオイルフリー式汎用空気圧縮機「Emeraude-ALE」及び米国の定置式水素ステーション向けに高圧水素圧縮機、冷凍機、蓄圧器に加え、ディスプレイをセットにした「HyAC mini-A」の販売を開始しました。その他、LNG船向け船用二元燃料焚きエンジンへの燃料供給用途としては世界で初めて、スクリュ式の圧縮機を受注しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は37億円であります。

[エンジニアリング]

エンジニアリングでは、独自プロセス・技術のさらなる差別化、競争力強化に向けた開発を継続するとともに、将来の成長が見込まれる有望分野において、積極的に開発を推進しております。

原子力関連分野では、原子力発電所の廃炉に伴う廃棄物の処理技術の開発に取り組んでおります。

還元鉄関連分野では、天然ガスを還元剤とした製鉄法(MIDREXプロセス：世界No.1シェア)の競争力維持・強化に向けた開発を継続しております。

水処理関連分野では、下水汚泥から得られたバイオガスを原料にして水素を製造する技術の開発を開始しました。また、これまで研究開発を進めてきたユーグレナを食品原料として供給開始しました。

廃棄物処理関連分野では、廃棄物発電の高効率化を達成するために廃熱ボイラの高圧高温化の開発に取り組み、実機でのボイラ過熱器管材料の耐食性評価試験を実施しました。その結果、流動床炉においては従来よりも高温高圧の蒸気条件が採用可能となりました。

化学・食品機械関連分野では、グラスライニング製機器について、業界をリードする機能性ガラスの改良、洗浄技術の開発などに取り組み、差別化技術を磨きました。また、無摺動コンタミフリー攪拌装置「スイングスター」の大型化に取り組み、商品ラインナップの充実を図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、20億円であります。

[建設機械]

建設機械では、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、省エネ性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでいます。また、コベルコ建機(株)は、国立大学法人広島大学と包括的な連携を行うことで合意し、平成28年6月に包括的研究協力に関する協定書を締結しました。

ショベル関連分野では、25t・33t・47tの3クラスにおいて、オフロード法平成26年基準に適合した中大型油圧ショベルを、平成28年9月より順次販売を開始しました。また、「低燃費のコベルコ」としてのフラッグシップ機として「SK200H-10」を開発、平成28年11月より販売開始しました。今回販売を開始した製品は、より一層の燃費性向上を達成するとともに、予防保全機能の搭載、新車保証期間の延長などにより高い耐久性を持った機械となります。

クレーン関連分野では、クレーン能力の向上と、効率のよい分解・輸送性能を実現した国内最大級のクローラクレーン「SL16000J（最大つり上げ能力1,000t）」／「SL16000J-H（最大つり上げ能力1,250t）」を開発し、平成28年5月より国内向けに販売を開始しました。

また、最新の排出ガス平成26年規制適合エンジンを搭載し、独自開発の省エネシステム「Gモード」を機能アップ、輸送性能・操作性能をさらに改善したクローラクレーン「Mastertech7070G（最大つり上げ能力70t）」「Mastertech7090G（最大つり上げ能力90t）」「Mastertech7120G（最大つり上げ能力120t）」を開発し、平成28年9月より国内向けに販売を開始しました。また、「Mastertech7050G（最大つり上げ能力50t）」、基礎土木対応クローラクレーン「BM800G（最大つり上げ能力80t）」、「BM1000G（最大つり上げ能力100t）」を開発し、平成29年1月より国内向けに販売を開始しました。

同じく最新の排出ガス平成26年規制適合エンジンを搭載し、安全性と作業領域の広さを誇るラフテレーンクレーン「PANTHER250（最大つり上げ能力25t）」、「PANTHER700（最大つり上げ能力70t）」を開発し、平成29年1月より国内向けに販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、47億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、高度で先端的な評価・解析技術の開発を進めています。さらに、液晶テレビなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）用の配線に用いられる薄膜用のターゲット材料や半導体等の検査装置の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、世界的な温室効果ガスの排出削減から電動駆動化が拡大している自動車分野で、インバータの大容量化など開発が活況な車載用パワーデバイス・モジュール関連の故障箇所解析並びにパワーサイクル試験技術を確立し、上市しました。また、検査装置では前年度に上市したサブナノ精度でシリコンウェーハの平坦度が測定できる装置の高精度化に取り組むとともに、微小表面形状測定装置を開発し、上市しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、9億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、鋼材の販売数量は、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したものの、輸出が減少したことから前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けや自動車向けの需要が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回り、銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が増加したことから前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内の需要が減少したことに加え、中国で販売条件を厳格化して営業活動に取り組んだことなどから前連結会計年度を下回りました。加えて、円高や原料価格の下落の影響を受け、鋼材の販売価格やアルミ・銅製品の販売価格は下落しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売価格が下落したことの影響が大きく、前連結会計年度比1,269億円減収の1兆6,958億円となりました。営業利益は、鉄鋼事業において高炉改修の一時費用を計上したこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上したことなどから、前連結会計年度比586億円減益の97億円となり、経常損益は、前連結会計年度比480億円減益の191億円の損失となりました。特別損益は、前連結会計年度において計上した特別損失がなくなったことや、当連結会計年度において中国のホイールローダ事業に係る融資の引当金について戻入益を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ476億円改善の81億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ3億円悪化の109億円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、14億円悪化の230億円となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△109億円、減価償却費962億円の計上などにより1,417億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,389億円などにより△1,378億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは38億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより165億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,004億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、設備投資額が減価償却費を上回ったために有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ493億円増加し2兆3,104億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ160億円減少し7,294億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ74億円増加し7,969億円となりました。